

一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,524,194 ※	固定負債	747,622
有形固定資産	1,422,448 ※	地方債	638,958
事業用資産	194,136	長期未払金	2,781
土地	102,392	退職手当引当金	105,216
立木竹	2,562	損失補償等引当金	557
建物	233,407	その他	110
建物減価償却累計額	△ 161,778	流動負債	72,853
工作物	18,840	1年内償還予定地方債	60,020
工作物減価償却累計額	△ 9,431	未払金	953
船舶	459	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 309	前受金	75
浮標等	572	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 570	賞与等引当金	8,834
航空機	-	預り金	2,880
航空機減価償却累計額	-	その他	91
その他	-	負債合計	820,475
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,992	固定資産等形成分	1,545,507
インフラ資産	1,217,025 ※	余剰分(不足分)	△ 807,139
土地	322,382		
建物	6,693		
建物減価償却累計額	△ 4,944		
工作物	1,821,038		
工作物減価償却累計額	△ 959,010		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,867		
物品	30,279		
物品減価償却累計額	△ 18,991		
無形固定資産	711		
ソフトウェア	707		
その他	4		
投資その他の資産	101,035		
投資及び出資金	21,033		
有価証券	71		
出資金	20,777		
その他	185		
投資損失引当金	△ 70		
長期延滞債権	3,140		
長期貸付金	22,976		
基金	53,242		
減債基金	7,591		
その他	45,651		
その他	801		
徴収不能引当金	△ 87		
流動資産	34,649 ※		
現金預金	12,779		
未収金	561		
短期貸付金	5,522		
基金	15,791 ※		
財政調整基金	14,882		
減債基金	908		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	1,558,843	純資産合計	738,368
		負債及び純資産合計	1,558,843

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	344,849 ※
業務費用	204,465 ※
人件費	118,084
職員給与費	103,318
賞与等引当金繰入額	8,834
退職手当引当金繰入額	2,547
その他	3,385
物件費等	81,540 ※
物件費	31,836
維持補修費	6,716
減価償却費	42,724
その他	265
その他の業務費用	4,841
支払利息	3,443
徴収不能引当金繰入額	59
その他	1,339
移転費用	140,384
補助金等	129,693
社会保障給付	8,738
他会計への繰出金	1
その他	1,952
経常収益	11,760
使用料及び手数料	6,126
その他	5,634
純経常行政コスト	△ 333,089
臨時損失	2,262
災害復旧事業費	1,733
資産除売却損	335
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	194
臨時利益	1,001
資産売却益	787
その他	214
純行政コスト	△ 334,350

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	746,713	1,570,305	△ 823,592
純行政コスト(△)	△ 334,350		△ 334,350
財源	325,857		325,857
税収等	268,585		268,585
国県等補助金	57,272		57,272
本年度差額	△ 8,493		△ 8,493
固定資産等の変動(内部変動)		△ 24,946	24,946
有形固定資産等の増加		31,418	△ 31,418
有形固定資産等の減少		△ 52,876	52,876
貸付金・基金等の増加		9,279	△ 9,279
貸付金・基金等の減少		△ 12,767	12,767
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	148	148	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 8,345	△ 24,798	16,453
本年度末純資産残高	738,368	1,545,507	△ 807,139

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	326,171
業務費用支出	184,696 ※
人件費支出	126,513
物件費等支出	38,892
支払利息支出	3,443
その他の支出	15,847
移転費用支出	141,475 ※
補助金等支出	130,785
社会保障給付支出	8,738
他会計への繰出支出	1
その他の支出	1,952
業務収入	324,518 ※
税収等収入	283,322
国県等補助金収入	29,430
使用料及び手数料収入	6,123
その他の収入	5,644
臨時支出	1,733
災害復旧事業費支出	1,733
その他の支出	-
臨時収入	1,059
業務活動収支	△ 2,327
【投資活動収支】	
投資活動支出	52,613 ※
公共施設等整備費支出	21,583
基金積立金支出	7,793
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	23,236
その他の支出	-
投資活動収入	62,266 ※
国県等補助金収入	26,783
基金取崩収入	9,268
貸付金元金回収収入	25,274
資産売却収入	940
その他の収入	-
投資活動収支	9,653
【財務活動収支】	
財務活動支出	90,171
地方債償還支出	90,085
その他の支出	86
財務活動収入	84,384
地方債発行収入	84,384
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,787
本年度資金収支額	1,539
前年度末資金残高	8,882
本年度末資金残高	10,420 ※
前年度末歳計外現金残高	3,373
本年度歳計外現金増減額	△ 1,014
本年度末歳計外現金残高	2,359
本年度末現金預金残高	12,779

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,601,878 ※	固定負債	792,916 ※
有形固定資産	1,478,524 ※	地方債等	662,527
事業用資産	215,232 ※	長期未払金	2,781
土地	109,065	退職手当引当金	108,260
立木竹	2,562	損失補償等引当金	15,571
建物	250,748	その他	3,776
建物減価償却累計額	△ 166,748	流動負債	77,529 ※
工作物	22,470	1年内償還予定地方債等	61,105
工作物減価償却累計額	△ 11,419	未払金	3,422
船舶	459	未払費用	91
船舶減価償却累計額	△ 309	前受金	86
浮標等	572	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 570	賞与等引当金	9,252
航空機	-	預り金	3,261
航空機減価償却累計額	-	その他	311
その他	122	負債合計	870,444 ※
その他減価償却累計額	△ 2	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,280	固定資産等形成分	1,486,233
インフラ資産	1,247,715	余剰分(不足分)	△ 699,356
土地	350,281	他団体出資等分	0
建物	9,789		
建物減価償却累計額	△ 7,060		
工作物	1,826,600		
工作物減価償却累計額	△ 962,888		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,993		
物品	45,073		
物品減価償却累計額	△ 29,496		
無形固定資産	1,642		
ソフトウェア	975		
その他	667		
投資その他の資産	121,712		
投資及び出資金	27,900		
有価証券	6,930		
出資金	20,785		
その他	185		
長期延滞債権	3,251		
長期貸付金	23,031		
基金	64,743 ※		
減債基金	7,591		
その他	57,153		
その他	2,882		
徴収不能引当金	△ 95		
流動資産	55,444 ※		
現金預金	28,671		
未収金	3,932		
短期貸付金	5,522		
基金	15,791 ※		
財政調整基金	14,882		
減債基金	908		
棚卸資産	113		
その他	1,419		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	-		
資産合計	1,657,321	純資産合計	786,877
		負債及び純資産合計	1,657,321

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	457,339
業務費用	228,834
人件費	127,919 ※
職員給与費	112,770
賞与等引当金繰入額	8,848
退職手当引当金繰入額	2,595
その他	3,705
物件費等	94,584
物件費	39,184
維持補修費	7,238
減価償却費	45,186
その他	2,976
その他の業務費用	6,332
支払利息	3,490
徴収不能引当金繰入額	61
その他	2,781
移転費用	228,505
補助金等	216,333
社会保障給付	8,738
他会計への繰出金	174
その他	3,260
経常収益	60,788
使用料及び手数料	8,054
その他	52,734
純経常行政コスト	△ 396,551
臨時損失	3,293 ※
災害復旧事業費	1,733
資産除売却損	335
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,225
臨時利益	1,264
資産売却益	1,048
その他	216
純行政コスト	△ 398,580

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	797,014	1,513,711	△ 716,697	-
純行政コスト(△)	△ 398,580		△ 398,580	0
財源	388,676		388,676	0
税金等	300,608		300,608	0
国県等補助金	88,068		88,068	0
本年度差額	△ 9,904		△ 9,904	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 27,245 ※	27,245 ※	
有形固定資産等の増加		33,192	△ 33,192	
有形固定資産等の減少		△ 56,654	56,654	
貸付金・基金等の増加		9,373	△ 9,373	
貸付金・基金等の減少		△ 13,156	13,156	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	△ 234	△ 234		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 10,137	△ 27,478	17,341 ※	0
本年度末純資産残高	786,877 ※	1,486,233 ※	△ 699,356	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,533,399 ※	固定負債	751,256
有形固定資産	1,429,727 ※	地方債等	642,041
事業用資産	198,281 ※	長期未払金	2,781
土地	106,524	退職手当引当金	105,253
立木竹	2,562	損失補償等引当金	557
建物	233,407	その他	624
建物減価償却累計額	△ 161,778	流動負債	73,082
工作物	18,918	1年内償還予定地方債等	60,195
工作物減価償却累計額	△ 9,503	未払金	1,002
船舶	459	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 309	前受金	75
浮標等	572	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 570	賞与等引当金	8,838
航空機	-	預り金	2,880
航空機減価償却累計額	-	その他	92
その他	-	負債合計	824,338
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,000	固定資産等形成分	1,554,711
インフラ資産	1,219,470	余剰分(不足分)	△ 806,739
土地	322,797		
建物	7,310		
建物減価償却累計額	△ 5,342		
工作物	1,826,600		
工作物減価償却累計額	△ 962,888		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,993		
物品	32,276		
物品減価償却累計額	△ 20,300		
無形固定資産	711 ※		
ソフトウェア	707		
その他	5		
投資その他の資産	102,961 ※		
投資及び出資金	21,033		
有価証券	71		
出資金	20,777		
その他	185		
投資損失引当金	△ 70		
長期延滞債権	3,143		
長期貸付金	22,976		
基金	53,335		
減債基金	7,591		
その他	45,744		
その他	2,630		
徴収不能引当金	△ 87		
流動資産	38,912 ※		
現金預金	16,990		
未収金	607		
短期貸付金	5,522		
基金	15,791 ※		
財政調整基金	14,882		
減債基金	908		
棚卸資産	6		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	-		
資産合計	1,572,310 ※	純資産合計	747,928
		負債及び純資産合計	1,572,310

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	431,289
業務費用	205,042
人件費	118,140
職員給与費	103,361
賞与等引当金繰入額	8,838
退職手当引当金繰入額	2,547
その他	3,394
物件費等	82,025
物件費	32,047
維持補修費	6,825
減価償却費	42,888
その他	265
その他の業務費用	4,877
支払利息	3,477
徴収不能引当金繰入額	59
その他	1,341
移転費用	226,247
補助金等	215,381
社会保障給付	8,738
他会計への繰出金	174
その他	1,954
経常収益	40,013
使用料及び手数料	6,745
その他	33,268
純経常行政コスト	△ 391,276
臨時損失	2,262
災害復旧事業費	1,733
資産除売却損	335
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	194
臨時利益	1,154
資産売却益	940
その他	214
純行政コスト	△ 392,384

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	755,079	1,579,830	△ 824,751
純行政コスト(△)	△ 392,384		△ 392,384
財源	385,511 ※		385,511 ※
税収等	300,512		300,512
国県等補助金	85,000		85,000
本年度差額	△ 6,873		△ 6,873
固定資産等の変動(内部変動)		△ 24,885 ※	24,885 ※
有形固定資産等の増加		31,544	△ 31,544
有形固定資産等の減少		△ 53,034	53,034
貸付金・基金等の増加		9,373	△ 9,373
貸付金・基金等の減少		△ 12,767	12,767
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 234	△ 234	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 7,107	△ 25,119	18,012
本年度末純資産残高	747,972	1,554,711	△ 806,739

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	412,424
業務費用支出	185,086
人件費支出	126,565
物件費等支出	39,196
支払利息支出	3,477
その他の支出	15,848
移転費用支出	227,338
補助金等支出	216,472
社会保障給付支出	8,738
他会計への繰出支出	174
その他の支出	1,954
業務収入	412,339
税収等収入	315,232
国県等補助金収入	57,142
使用料及び手数料収入	6,398
その他の収入	33,567
臨時支出	1,733
災害復旧事業費支出	1,733
その他の支出	-
臨時収入	1,059
業務活動収支	△ 759
【投資活動収支】	
投資活動支出	52,940
公共施設等整備費支出	21,709
基金積立金支出	7,995
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	23,236
その他の支出	-
投資活動収入	62,526 ※
国県等補助金収入	26,783
基金取崩収入	9,376
貸付金元金回収収入	25,274
資産売却収入	1,092
その他の収入	-
投資活動収支	9,586
【財務活動収支】	
財務活動支出	90,342 ※
地方債償還支出	90,257
その他の支出	86
財務活動収入	84,448
地方債発行収入	84,448
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,894
本年度資金収支額	2,933
前年度末資金残高	11,698
本年度末資金残高	14,631
前年度末歳計外現金残高	3,373
本年度歳計外現金増減額	△ 1,014
本年度末歳計外現金残高	2,359
本年度末現金預金残高	16,990

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。